

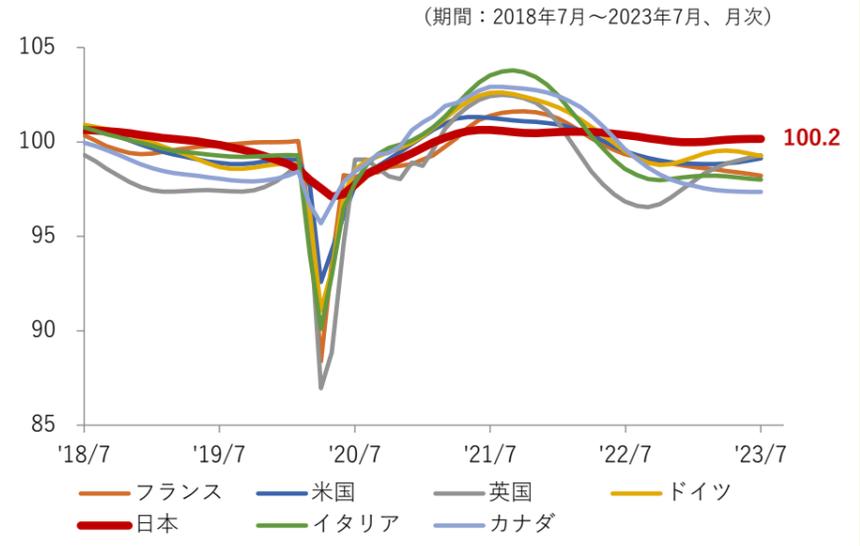
# 足元の日本株市場 ～相対的に安定した日本の魅力と企業の改革期待から注目度高まる～

## 回復への期待が高まる日本経済

### G7で唯一 景気拡大局面とされる日本

- OECD景気先行指数は景気循環の転換点の兆候を早期に捉えるための経済指標のひとつで、指数が100を上回ると景気拡大局面、下回ると景気後退局面にあるとされています。
- 日本はコロナ禍の下落も小幅にとどまるなど他G7国と比較すると安定的な推移をみせており、足元では唯一100を上回りました。

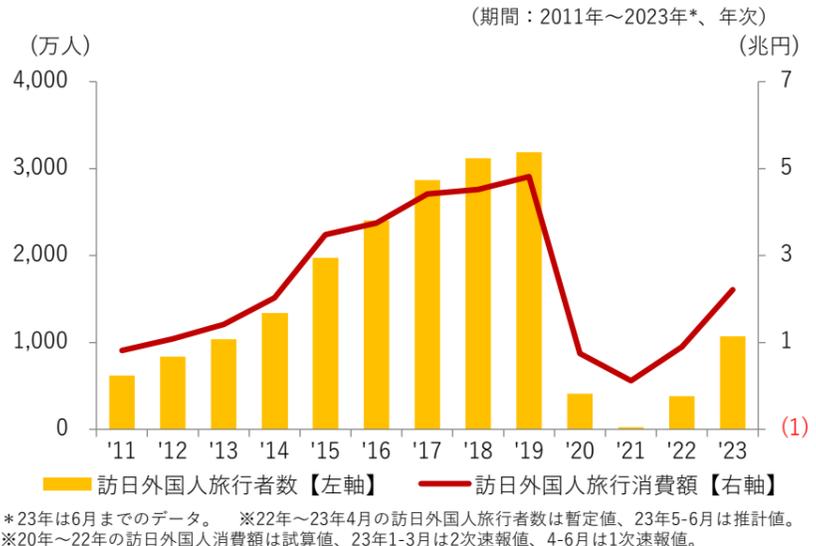
G7 OECD景気先行指数



### 訪日外国人旅行者 回復への期待

- 2023年5月には新型コロナも感染症法上の「5類感染症」へ移行し、訪日外国人旅行者数の回復等、経済復活への期待が高まっています。
- また観光庁は訪日外国人旅行消費額を早期に5兆円、消費額単価を2025年までに20万円/人とする目標を公表しており、今後も国を挙げた施策によるインバウンド需要の回復が期待されます。

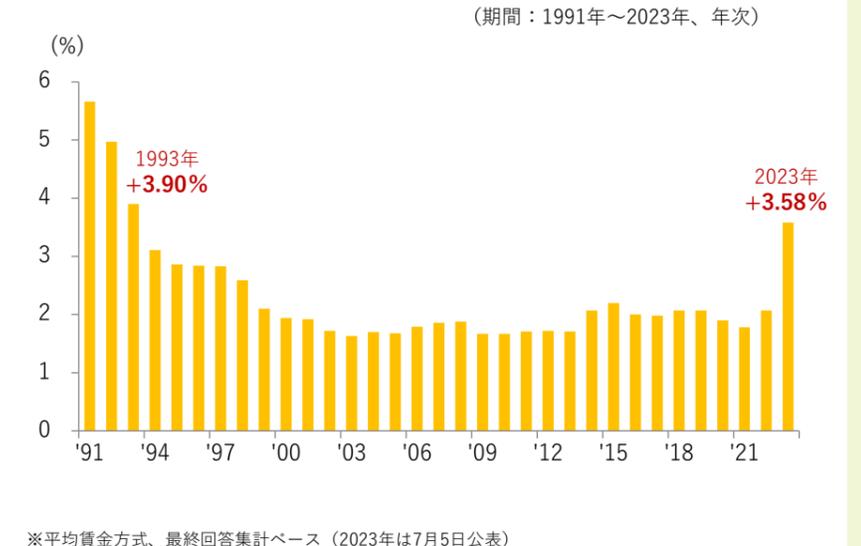
訪日外国人旅行者数と消費額



### 賃上げ率は30年ぶりの高水準

- 各企業の労働組合は毎年春に経営側へ賃金引上げ等の労働条件改善を要求する交渉を行っており、これを春季闘争、略して春闘といいます。
- 2023年の春闘において、労働団体の「連合」が集計した各労働組合の平均賃上げ率は3.58%でした。3%を超えたのは1994年以来29年ぶりで、1993年の3.9%ぶりの高水準です。

春闘賃上げ率

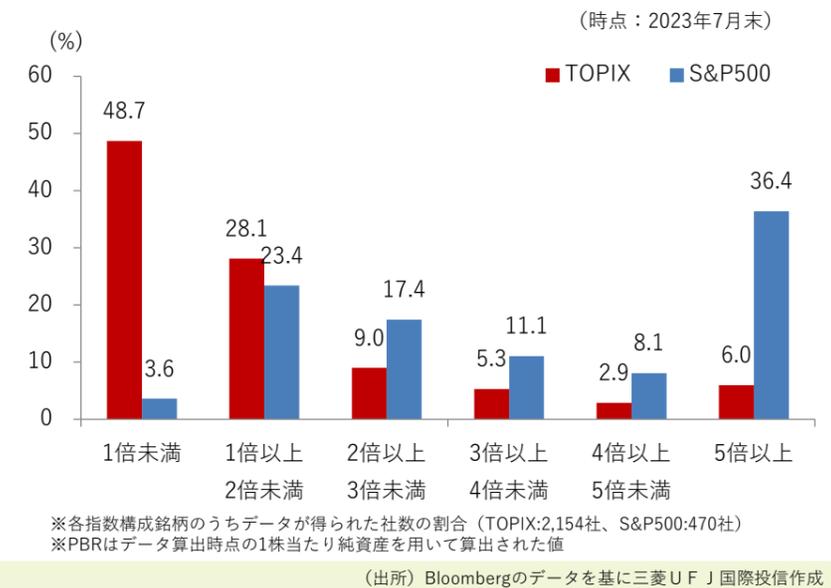


## 東証のPBR改善要請による企業の改革に期待

### 約半数がPBR1倍割れ

- TOPIX構成銘柄における足元のPBR (株価純資産倍率) をみると、約半数の企業が1倍割れとなっています。(2023年7月末時点)
- 2023年1月、東京証券取引所 (以下、東証) はこの現状を改善する取組が必要との資料を公表し、同年3月には改善に向けた方針や具体的な目標を開示・実行するよう各企業に要請しました。

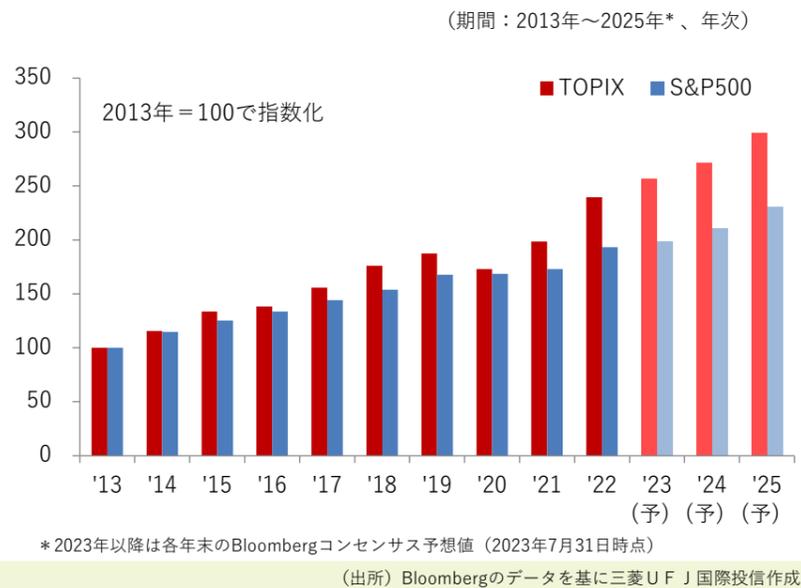
TOPIX・S&P500構成銘柄 PBR倍率別企業数割合



### PBR上昇へ向けた取り組み

- PBRの上昇には収益力改善やIR活動の強化、また自社株買いや増配などによる株主還元策を行うなどの方法があります。
- TOPIXの一株当たり配当金をみると堅調な推移が予想されており、今後企業の増配や自社株買いの活発化などが期待されます。

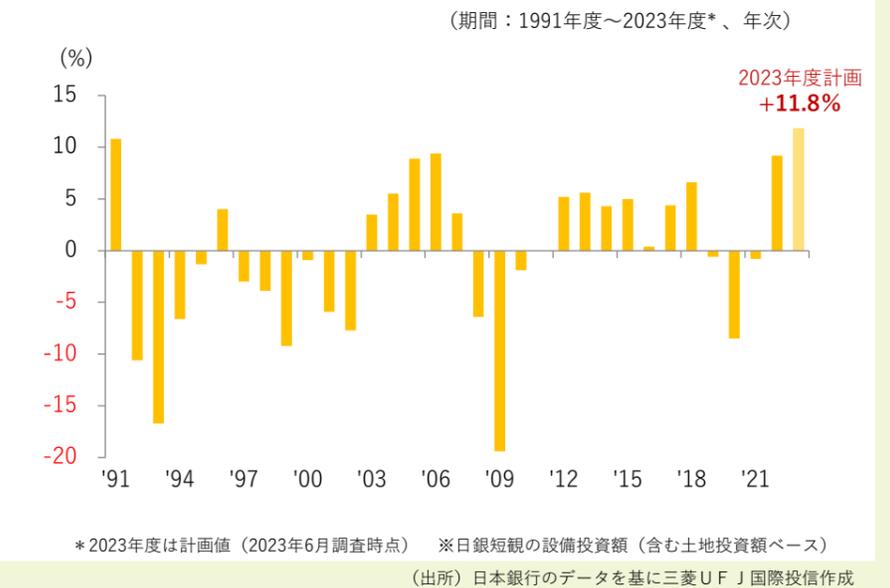
TOPIXとS&P500の一株当たり配当金 (DPS) 推移



### 積極的な設備投資

- 日銀が公表した2023年度の設備投資額 (全規模全産業) 計画は、前年度比+11.8%と、例年よりも高い伸びが示されました。
- こうした企業の積極的な設備投資も、中長期の日本株上昇に向けた支えとなることが期待されます。

日本の設備投資額 (全規模全産業、前年度比)



上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。指数については、【本資料で使用している指数について】をご覧ください。  
【本資料に関してご留意いただきたい事項】を必ずご覧ください。

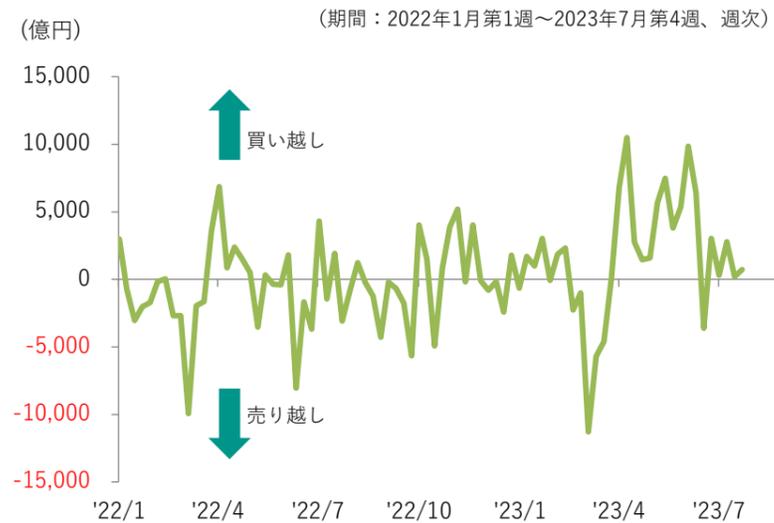
# 足元の日本株市場 ～相対的に安定した日本の魅力と企業の改革期待から注目度高まる～

## 海外からも注目、日本株市場の動き

### 海外投資家からの流入

- 海外からの日本株への関心も高まっており、投資部門別売買状況によると海外投資家は2023年3月末頃に買い越しに転じた後、足元までおおかた買い越しが続きました。
- 相対的に安定した日本の魅力に、東証からの要請による企業への改革期待も加わり、海外投資家からの注目が集まっていると考えられます。

#### 海外投資家 投資部門別売買状況（ネット売買額）



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

### 予想PERは停滞、予想EPSは上昇

- 2023年7月、TOPIXはバブル崩壊後最高値を更新するなどバブル崩壊前の水準に近付きつつありますが、予想PER（株価収益率）をみると長らく停滞が続いており、バブル期前後より低い水準でした。
- 一方、予想EPS（一株当たり利益）は振れ幅はありながらも、長期の目線で見ると右肩上がりです。

#### TOPIX（株価）の推移（上段）と予想PER・EPSの推移（下段）



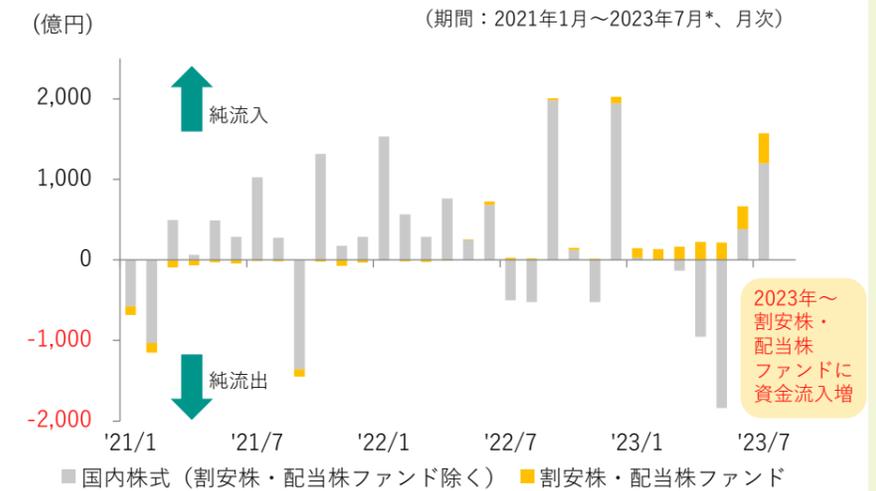
※予想PER・EPSは12か月先のIBES予想値

(出所) Refinitivのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

### 追加型株式投信 国内株式の動き

- 国内の追加型株式投信における国内株式への資金流入は純流入と純流出を繰り返しており、2023年7月（推計値）は純流入となりました。
- 一方、国内株式のなかでも割安株・配当株ファンドについては2022年5月以降純流入が続いており、2023年に入ってからは流入額が増加しました。

#### 国内 追加型株式投信 国内株式/割安株・配当株ファンド 資金流入



\*2023年7月は推計値  
※対象は追加型株式投信(除くETF/DC専用/ラップ専用等)、かつFundmark大分類で国内株式と分類されるもの  
※ファンド名に「割安/バリュー/配当」が含まれる株式ファンドを「割安株・配当株ファンド」として分類  
(出所) Fundmark/DL、QUICK投信分析評価サービスのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。指数については、【本資料で使用している指数について】をご覧ください。  
【本資料に関してご留意いただきたい事項】を必ずご覧ください。

#### 【投資信託のリスクとお客さまにご負担いただく費用について】

##### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債およびリート等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等をよくご覧ください。

##### 投資信託に係る費用について

- ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。
- 購入時（ファンドによっては換金時）に直接ご負担いただく費用：購入時（換金時）手数料…**上限 3.30%（税込）**
- ※一部のファンドについては、購入時（換金時）手数料額（**上限 38,500円（税込）**）を定めているものがあります。
- 購入時・換金時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保額…ファンドにより変動するものがあるため、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を表示することができません。
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用：運用管理費用（信託報酬）…**上限 年率3.41%（税込）**

（有価証券の貸付の指図を行った場合）  
有価証券の貸付の指図を行った場合には品賃料がファンドの収益として計上されます。その収益の一部を委託会社と受託会社が受け取る場合があります。この場合、ファンドの品賃料およびマザーファンドの品賃料のうちファンドに属するとみなした額の**上限 55%（税込）**の額が上記の運用管理費用（信託報酬）に追加されます。

※一部のファンドについては、運用実績に応じて成功報酬をご負担いただく場合があります。

その他の費用・手数料…上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等でご確認ください。  
※その他の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

上記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計金額等を記載することはできません。

#### 《ご注意》

上記のリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三菱UFJ国際投信が運用するすべての公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等をご覧ください。

#### 【本資料で使用している指数について】

##### 東証株価指数（TOPIX）

東証株価指数（TOPIX）とは、日本の株式市場を広範に網羅する時価総額加重方式の株価指数で、株式会社JPX総研が算出しています。東証株価指数（TOPIX）に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

##### S&P500株価指数

S&P500株価指数とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している株価指数で、米国の代表的な株価指数の1つです。市場規模、流動性、業種等を勘案して選ばれたニューヨーク証券取引所等に上場および登録されている500銘柄の時価総額で加重平均し指数化したものです。本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ（<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>）を合わせてご確認ください。

#### 【本資料に関してご留意いただきたい事項】

- 本資料は、足元の日本株市場についてお知らせするために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。
- クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご注意ください。

#### 【本資料の作成】

## 三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

※2023年10月1日より商号を  
三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。